

## 第20回経営・経済動向調査

(社)関西経済連合会  
大阪商工会議所

### 目 次

#### 概 要

1. 国内景気 .....	2
2. 自社業況 .....	3
(1) 総合判断 .....	3
(2) 個別判断 .....	4
3. 2006年の経済見通しについて .....	6
(1) 日経平均株価の水準 .....	6
(2) 円ドルレート水準 .....	7
(3) 日本の実質GDP成長率 .....	8

### 概 要

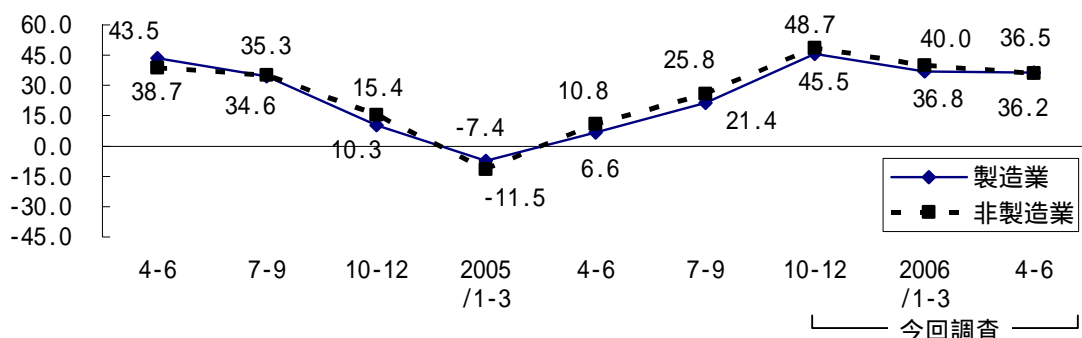
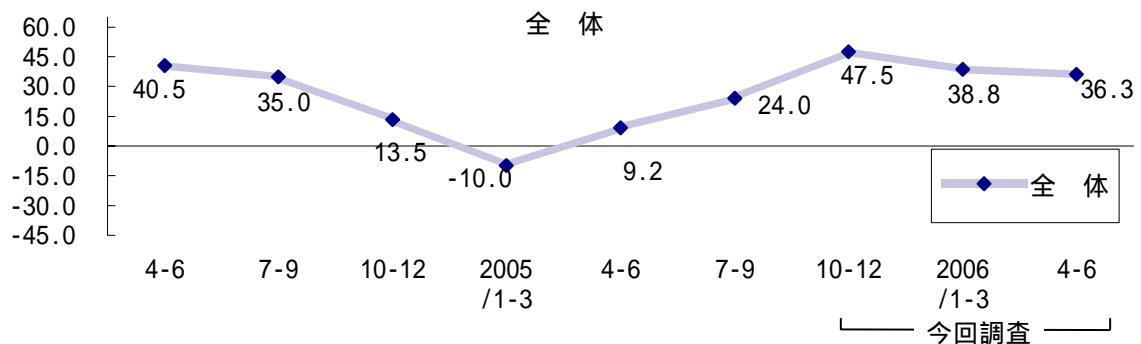
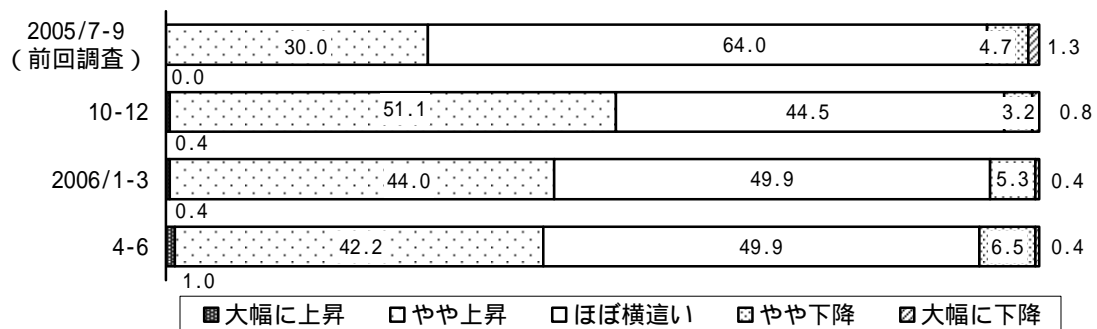
1. 調査対象  
    関経連・大商の会員企業 2,075社
2. 調査時期  
    2005年11月25日～12月2日
3. 調査方法  
    調査票の発送・回収ともFAXによる  
    四半期ごとに実施
4. 回答状況  
    503社  
    有効回答率：24.2%

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ 矢作・壺井 TEL:06-6441-0102

## 1. 国内景気

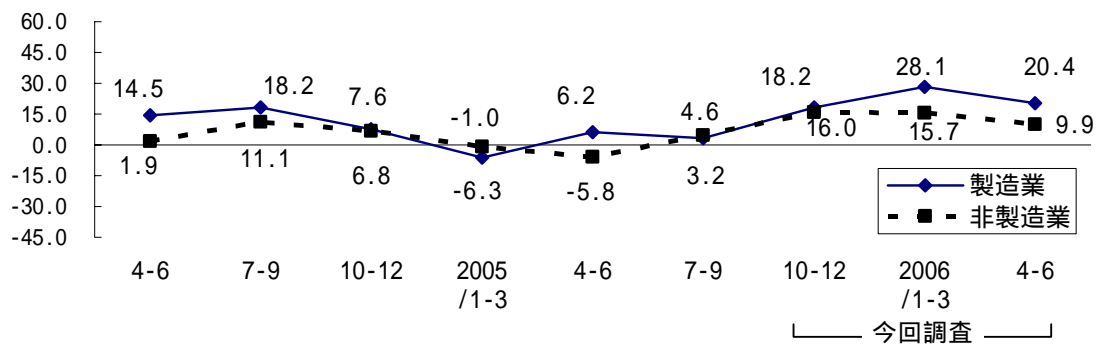
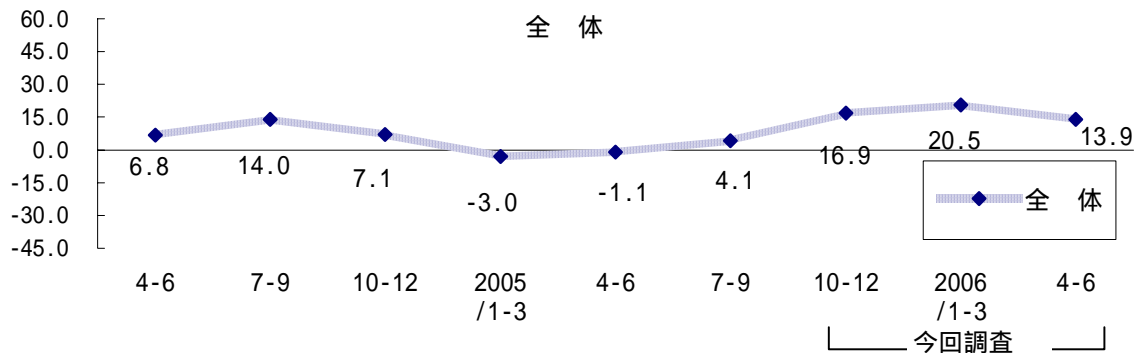
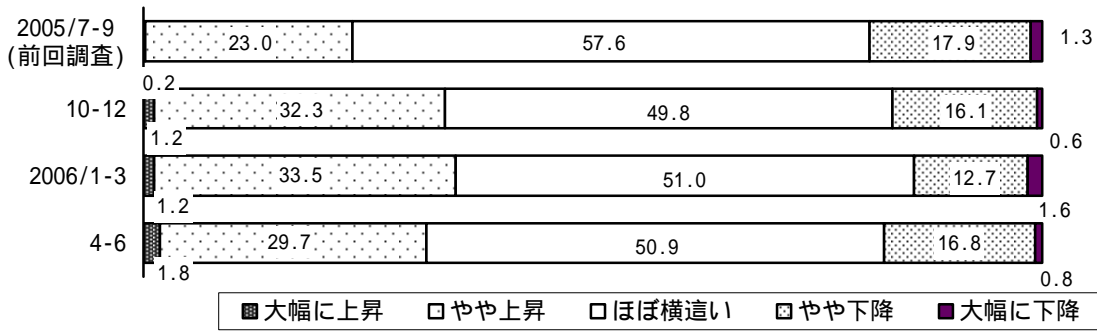
- 2005年10～12月期における国内景気の実績見込を「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は51.5%となり、1～3月期の11.4%、4～6月期の20.2%、7～9月期の30.0%と着実に上昇を続け、ついに過半数に達した。それと同時に、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答は、7～9月期の6.0%から今回4.0%まで減少している。以上の結果、BSI（「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ）は、前回の24.0から今回47.5へと、さらに上昇し、直近のピークであった2004年4～6月期の40.5をも上回る結果となった。
- 先行きの見通しについて、2006年1～3月期のBSIは38.7と、足元の水準を下回っており、2006年4～6月期には36.3と、さらに低下している。9月の前回調査でも足元実績に比べ、先行きに対してはやや慎重な見方をする傾向が見られたが、今回はその傾向がさらに顕著となった。
- 製造業、非製造業別にみると、いずれもBSIは足元、先行きともに高い水準となっている。また、直近では非製造業の方が製造業よりもやや高い傾向を示していたが、2006年4～6月期ではそれがわずかだが逆転している。



## 2. 自社業況

### (1) 総合判断

- ・ 自社業況の総合判断については、2005年10～12月期における実績見込のBSIが16.9で、国内景気のそれよりは高くないものの、3期ぶりにプラスに転じた前回7～9月期の4.1から大きく上昇した。直近のピーク値は2004年7～9月期の14.0であった。
- ・ 先行きについては、2006年1～3月期のBSIが20.5と、足元よりもさらに上昇する一方、2006年4～6月期は13.9と足元水準をも下回っている。来年3月までの年度内の業況については、ある程度好調を持続できるとの見方が増えている一方で、来年度以降の業況については足元に比べて不透明感があるとの見方も多いようである。
- ・ 製造業、非製造業別では、2005年10～12月期がともに二桁のプラスとなり、見通しについても高い水準となった。とくに製造業の見通しにおけるBSIの改善が目立った。



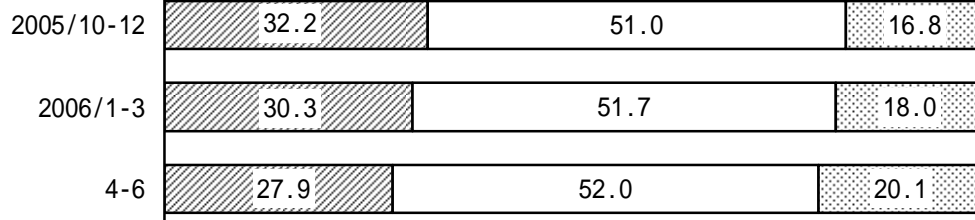
## (2) 個別判断

- ・生産・売上高については、2005年10～12月期は「増加」が32.2%と「減少」の16.8%を大きく上回った。今後の先行きについても、「増加」が「減少」を上回っているが、その差は縮小する傾向にある。2006年4～6月期の見通しでは、「増加」が27.9%に対し、「減少」が20.1%と、その差は7.8%となっている。
- ・製・商品の価格については、2005年10～12月期は「上昇」が15.8%と、「下降」の12.4%を上回る結果となった。今後の先行きについては、「上昇」と「下降」の回答がほぼ拮抗しており、加えて「ほぼ不変」との回答は足元に比べ、拡大する傾向が見られた。
- ・経常利益については、2005年10～12月期は「増加」が26.6%と、「減少」の21.5%を上回った。今後の先行きについては、2006年1～3月期では「増加」が28.7%と、「減少」の20.1%を引き続き上回るが、4～6月期では「増加」が24.7%に対し、「減少」が23.5%と、その水準は拮抗している。
- ・雇用判断については、2005年10～12月期は「過剰」が9.5%と、「不足」の17.5%を大きく下回り、不足感がますます顕著となった。今後の先行きについても、「過剰」とする回答が7%台へとさらに減少し、人手不足の傾向が続くとの見通しが多くなっている。
- ・製・商品在庫については、2005年10～12月期は「過剰」とする回答が20.7%と、前回7～9月期の16.4%からさらに拡大した。「不足」とする回答は3.2%で、低水準が続いている。今後の先行きについては、依然過剰感が残るものの、次第に適正化していくとの結果となった。
- ・資金繰りについては、「改善」とする回答が2005年10～12月期は11.3%となり、「悪化」の7.3%を上回った。今後の先行きについては、「ほぼ不変」との回答が大勢を占めた。

# 全体集計結果

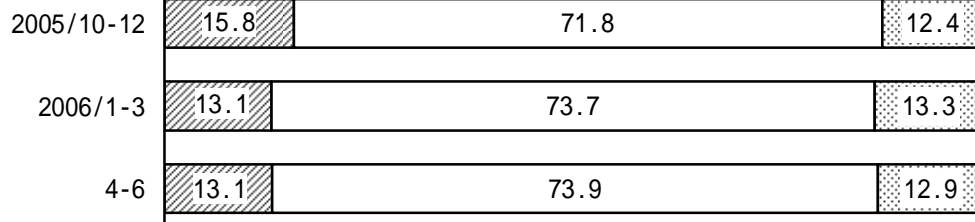
## 生産・売上高

■増加 □ほぼ不変 □減少



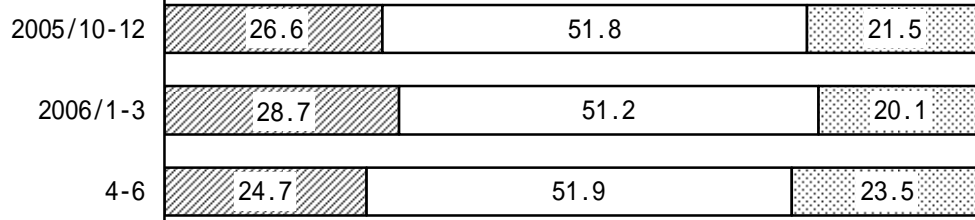
## 製・商品の価格

■上昇 □ほぼ不変 □下降



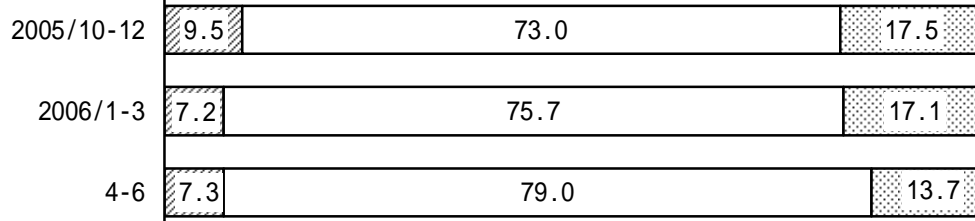
## 経常利益

■増加 □ほぼ不変 □減少



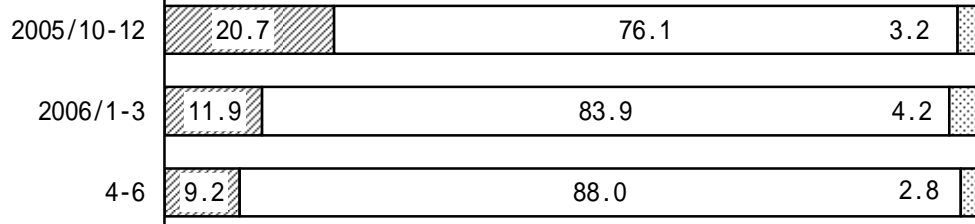
## 雇用判断

■過剰 □ほぼ適正 □不足



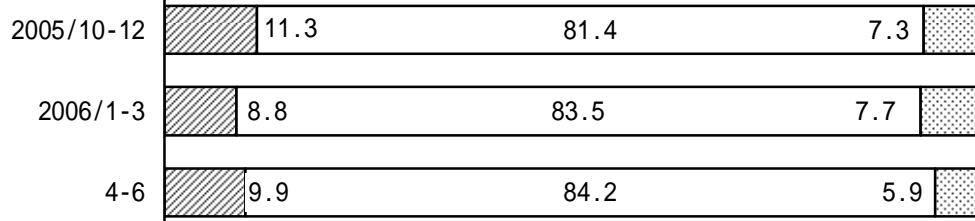
## 製・商品在庫

■過剰 □ほぼ適正 □不足



## 資金繰り

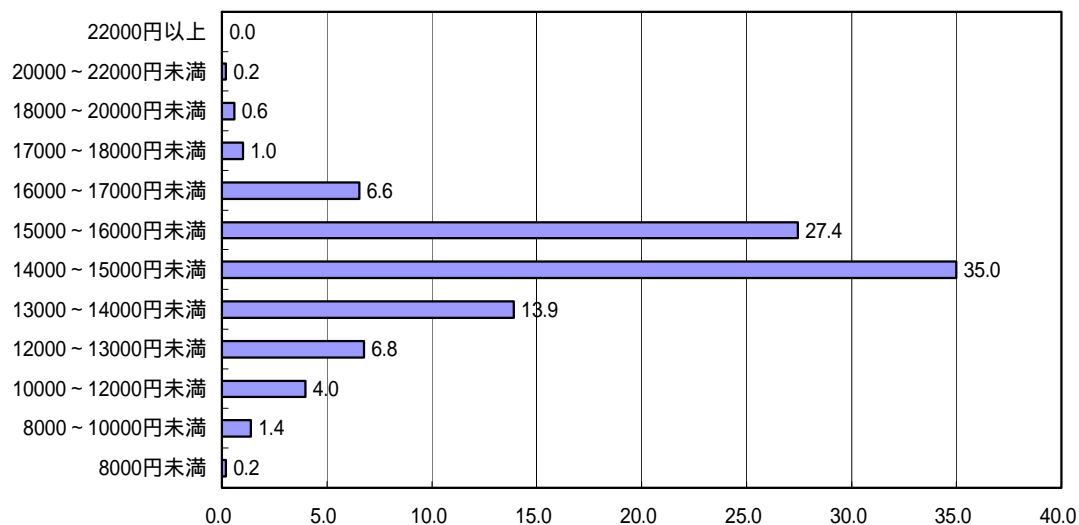
■改善 □ほぼ不変 □悪化



### 3. 2006年の経済見通しについて

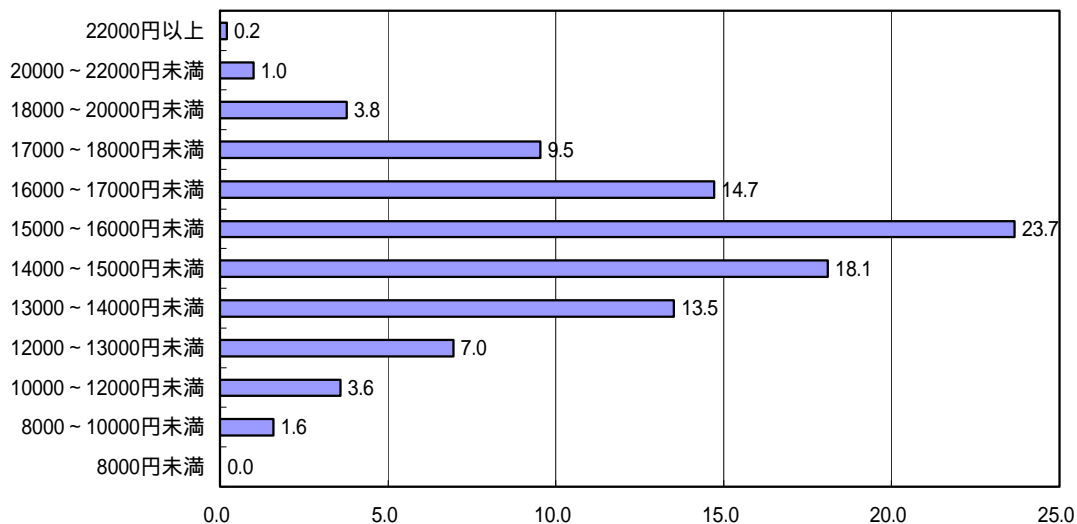
(1-a)2006年3月末の日経平均株価の水準（回答を1つ選択）

- ・「14,000～15,000円」あるいは「15,000～16,000円」とする回答が6割以上を占め、ほぼ現在と同水準を予想する見方が多かった。



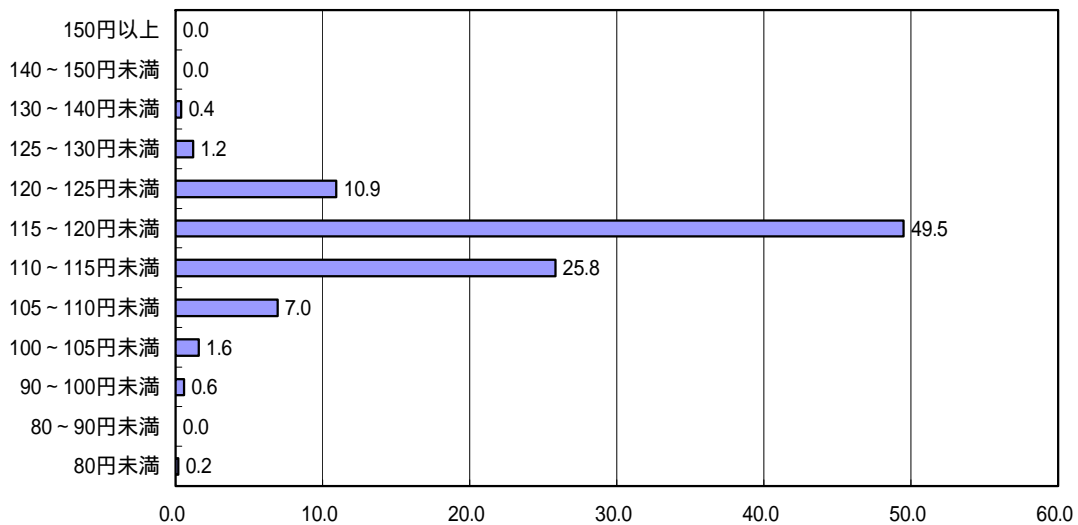
(1-b)2006年12月末の日経平均株価の水準（回答を1つ選択）

- ・現在と同水準の「15,000～16,000円」とする回答が最も多かったが、全体的に予想水準が分散している。ほぼ横ばいとの見方に加え、株式相場のさらなる上昇を予想する見方や、反落を予想する見方に分かれる結果となった。



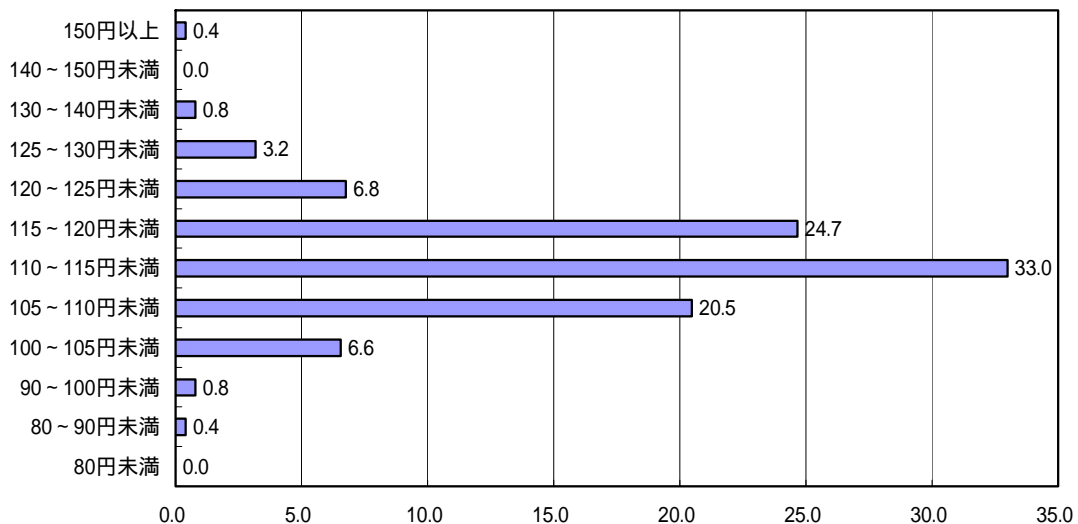
(2-a)2006年3月末の円ドルレート的水準(回答を1つ選択)

- ・ 株式相場と同様、ほぼ現在と同水準を予想する見方が多く、「115～120円」との回答が半数を占め、「110～115円」と合わせると3/4を超える結果となった。



(2-b) 2006年12月末の円ドルレート的水準(回答を1つ選択)

- ・ 来年末では、「110～115円」との回答が約1/3と最も多く、全体的には現在の水準に比べ円高傾向を予想する回答が目立った。



### (3)日本の実質GDP成長率（回答を1つ選択）

- ・「1～2%」との回答が半数弱となり最も多く、次いで「2～3%」を予想する回答が多かった。全体的には安定成長を予想する回答が多かったが、マイナス成長を予想する回答も散見された。

